

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.5%
案内・受付			86.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	平成27年度に廃止。廃止を行い、平成28年度から一部の給食センターにおいて民間委託を予定している。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校で廃止。中学校は、委託業務が多いが、運搬等は、委託業務で対応することとしている。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.5%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託率(委託率)×事業実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務
				福利厚生	財務会計

【設置予定無し】及び「首長部局兼設置団体」は「兼設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

※注: 業務の一部を委託化し対応している、既に廃止している自治体の業務種別や削減効果等を踏まえて検証した結果、本件の種類(職員数や業務種別)は費用対効果が認めなかったため、今後、業務フローや業務マニュアル等の見直しを行い、職員数削減を目指す。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	49	0	0.0%	大半の施設は指定管理者に委譲する意向があるが導入しない。 *未導入については、平成28年度から指定管理者制度を導入する予定である。	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	指定管理者に委譲する意向があるが導入しない。	48.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者に委譲する意向があるが導入しない。	47.6%	46.3%
海水浴場	15	0	0.0%	海水浴場の管理に関する職員は主に1年の任期の臨時職員に任じ、かつ業務内容が異なるため、必要に応じて臨時職員として委託する予定としている。	14.1%	12.3%
宿泊施設(ホテル、旅館(温泉等))	1	1	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設(公民館、道の駅(道の駅))	6	6	100.0%		81.2%	73.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	キャンプ場の中で特に自然環境や管理費などが整備されているもので臨時職員が必要なものについては指定管理しているが、特に施設が無いキャンプ場については、職員数が少なくて運営できるため指定管理はしない。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.8%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理をする上で、専門的かつ技術的知識を有する者がいないこと、都市公園すべてが無料公園であるため。	55.0%	49.8%
公営住宅	130	0	0.0%	平成27年度に指定管理者の公募を行い、平成28年度から指定管理者制度の導入を予定している。	6.8%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模施設(2つの駐車場)は0円、うち1円(仮設)は導入予定が少なく、導入費用(一次)での導入となるので、指定管理者制度による運営はコスト増加につながる。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	利用施設は、都府の利用率が少なく、特に1施設は建設から4年が経過し老朽化が進んでいるが、新施設の建設を計画中。このことから新施設の稼働に待機する計画である。	43.5%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館は、都府の利用率が少なく、特に1施設は建設から4年が経過し老朽化が進んでいるが、新施設の建設を計画中。このことから新施設の稼働に待機する計画である。	12.2%	14.7%
博物館	8	0	0.0%	指定管理者制度による導入は、利用者の減少による収入の減少により十分な経費や賃料を確保し行う等の専門的なサービスの低下が懸念されるため、導入は慎重である。	28.2%	27.0%
公民館、市民会館	63	52	82.5%	文化財資料等を扱うことから、全部指定管理は難しいが、関係業務、受付システムソフトの委託等の部分的指定管理導入などを検討中。	22.0%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	*平成27年度に指定した公民館事業を継続しているため、指定管理者制度は考えていない(仮称1施設) 指定管理者制度による導入は、利用者の減少による収入の減少により十分な経費や賃料を確保し行う等の専門的なサービスの低下が懸念されるため、導入は慎重である。	30.2%	45.5%
会館等、研修所等(青少年の健全育成)	4	1	25.0%	*平成27年度に指定した研修所事業を継続しているため、指定管理者制度は考えていない(仮称1施設) *導入人数が少なく、維持費が少なく、又、建設費の捻出が難しいため、導入は慎重である。	53.4%	46.4%
介護支援センター	0	0			73.3%	68.5%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	福祉保健センターの主な業務である「乳幼児から高齢者」に関する各種研修事業や相談業務に対応するため、センター内に職員が必要である。よって福祉保健センターは指定管理は予定していない。	72.2%	48.8%
児童クラブ、学童館等	6	2	33.3%	児童の老朽化、利用者の減少等、指定管理を導入するメリットがない。	56.8%	52.9%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
導入によるコスト削減効果、業務の効率化等について、情報システム部門において業務レベルでの検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定時期
	○

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

【参考】
策定済み(類似団体) 策定済み(全国) 平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	作成完了予定年度
作成済み		○	平成28年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

【参考】
作成済み(類似団体) 作成済み(全国) 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。